

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第15期第1四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社C R I ・ミドルウェア
【英訳名】	CRI Middleware Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 押見 正雄
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目7番7号 住友不動産青山通ビル9階
【電話番号】	03 - 6418 - 7083
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長 田中 克己
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目7番7号 住友不動産青山通ビル9階
【電話番号】	03 - 6418 - 7083
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長 田中 克己
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成25年10月1日 至平成26年9月30日
売上高 (千円)	289,279	1,145,245
経常利益 (千円)	61,543	222,046
四半期(当期)純利益 (千円)	37,503	141,652
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	43,678	148,117
純資産額 (千円)	1,346,785	971,907
総資産額 (千円)	1,546,507	1,245,581
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	27.93	109.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	24.63	-
自己資本比率 (%)	87.1	78.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は第1四半期の業績開示を当連結会計年度より行っているため、第14期第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 当社は、平成26年8月6日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 第14期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、第14期連結会計年度末時点において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
6. 当社は平成26年11月27日に東京証券取引所マザーズに上場したため、第15期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から第15期第1四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

当第1四半期連結会計期間において、株式会社セガは、当社株式の東京証券取引所マザーズへの新規上場に伴う募集株式発行並びに売出しにより、その他の関係会社に該当しないこととなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

< 財政状態の分析 >

資産の部

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べて300,926千円増加し、1,546,507千円となりました。これは主に、公募増資、第三者割当増資に伴う「現金及び預金」の増加（前連結会計年度末に比べて343,499千円の増加）によるものであります。

負債の部

当第1四半期連結会計期間末の負債の部は、前連結会計年度末に比べて73,952千円減少し、199,721千円となりました。これは主に、「未払法人税等」の減少（前連結会計年度末に比べて46,115千円の減少）によるものであります。

純資産の部

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末に比べて374,878千円増加し、1,346,785千円となりました。これは主に、公募増資、第三者割当増資に伴う「資本金」の増加（前連結会計年度末に比べて165,600千円の増加）、及び「資本剰余金」の増加（前連結会計年度末に比べて165,600千円の増加）によるものであります。

< 経営成績の分析 >

第1四半期連結累計期間における国内ゲーム市場は、スマートフォン向けゲームアプリの人气が拡大しており、基本無料、アイテム課金型ゲームが市場成長を牽引しております。一方、家庭用ゲーム機は、携帯型ゲーム機向けで大型のヒットタイトルに恵まれたものの、年末商戦におけるゲーム機販売は盛り上がり欠ける結果となりました。

また、遊技機市場においては、パチンコ機、パチスロ機とも出荷台数は減少傾向にありますが、搭載されるCPUや液晶の高性能化により、よりリッチな演出表現が求められており、当社の保有技術やミドルウェアに対するニーズは非常に高まっております。

このような状況下、当社グループでは、スマートフォンや各種ゲーム機等の多様なデバイスに対応したミドルウェアを提供していく「マルチプラットフォーム」戦略を軸に、音声や映像による豊かな演出表現を用いたデジタルコンテンツを楽しみたいというお客様のニーズに応えるべく、研究開発に取り組んでまいりました。

このような経営環境のもと、当第1四半期連結累計期間における売上高は289,279千円、営業利益は67,595千円、経常利益は61,543千円、四半期純利益は37,503千円となりました。なお、当社グループはミドルウェア事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしておりません。また、当社は第1四半期の業績開示を当連結会計年度より行っているため、前年同期との比較、分析は記載しておりません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事実上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、15,231千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間におきまして、当社グループの研究開発状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,439,400	1,439,400	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	1,439,400	1,439,400	-	-

(注) 平成26年11月27日をもって、当社株式は東京証券取引所マザーズに上場しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年11月26日 (注)1	110,000	1,399,400	121,440	154,690	121,440	144,690
平成26年12月9日 (注)2	40,000	1,439,400	44,160	198,850	44,160	188,850

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,400円

引受価額 2,208円

資本組入額 1,104円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 2,208円

資本組入額 1,104円

割当先 エイチ・エス証券株式会社

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第 1 四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,289,400	12,894	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,289,400	-	-
総株主の議決権	-	12,894	-

(注) 当第 1 四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当四半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7 - 6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	819,348	1,162,848
売掛金	261,063	193,453
仕掛品	8,058	14,392
繰延税金資産	5,677	1,688
その他	15,271	38,965
貸倒引当金	1,514	-
流動資産合計	1,107,905	1,411,349
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,975	11,975
減価償却累計額	7,302	7,510
建物(純額)	4,673	4,464
工具、器具及び備品	30,924	33,194
減価償却累計額	28,883	29,881
工具、器具及び備品(純額)	2,040	3,313
有形固定資産合計	6,714	7,778
無形固定資産		
ソフトウェア	20,634	17,370
その他	493	467
無形固定資産合計	21,128	17,837
投資その他の資産		
投資有価証券	40,000	40,000
繰延税金資産	28,439	28,327
その他	41,393	41,214
投資その他の資産合計	109,832	109,542
固定資産合計	137,675	135,158
資産合計	1,245,581	1,546,507
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,077	4,637
未払法人税等	66,913	20,798
その他	107,064	78,680
流動負債合計	182,055	104,116
固定負債		
退職給付に係る負債	59,613	62,019
役員退職慰労引当金	32,004	33,586
固定負債合計	91,618	95,605
負債合計	273,673	199,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,250	198,850
資本剰余金	23,250	188,850
利益剰余金	920,770	958,274
株主資本合計	977,270	1,345,974
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5,363	811
その他の包括利益累計額合計	5,363	811
純資産合計	971,907	1,346,785
負債純資産合計	1,245,581	1,546,507

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	289,279
売上原価	109,158
売上総利益	180,121
販売費及び一般管理費	112,526
営業利益	67,595
営業外収益	
受取利息	9
為替差益	5,979
その他	54
営業外収益合計	6,043
営業外費用	
株式公開費用	11,955
その他	140
営業外費用合計	12,095
経常利益	61,543
税金等調整前四半期純利益	61,543
法人税、住民税及び事業税	19,841
法人税等調整額	4,198
法人税等合計	24,040
少数株主損益調整前四半期純利益	37,503
四半期純利益	37,503

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	37,503
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	6,174
その他の包括利益合計	6,174
四半期包括利益	43,678
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	43,678
少数株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間
(自 平成26年10月1日
至 平成26年12月31日)

減価償却費 3,658千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

株主資本の著しい変動

当社は、平成26年11月27日に東京証券取引所マザーズに上場し、公募増資を行い平成26年11月26日に払込が完了しております。また、株式上場に関連してオーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当増資を行い平成26年12月9日に払込が完了しております。これらにより新規で150,000株の株式発行を行いました。

その結果、当第1四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ165,600千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が198,850千円、資本剰余金が188,850千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ミドルウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	27円93銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	37,503
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	37,503
普通株式の期中平均株式数(株)	1,342,443
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	24円63銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	179,992
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 当社は平成26年11月27日に東京証券取引所マザーズに上場したため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から第1四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

株式分割

当社は、平成27年2月12日開催の取締役会において株式分割を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

1. 目的

株式分割を実施することで、株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性と、投資家層の更なる拡大を目的とするものであります。

2. 株式分割の割合及び時期

平成27年3月31日(火曜日)を基準日として、同日の最終の株主名簿に記録された株主が有する当社普通株式1株につき、3株の割合をもって分割いたします。

基準日公告日	平成27年3月13日(金曜日)
基準日	平成27年3月31日(火曜日)
効力発生日	平成27年4月1日(水曜日)

3. 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,439,400株
株式分割により増加する株式数	2,878,800株
株式分割後の発行済株式総数	4,318,200株
株式分割後の発行可能株式総数	14,400,000株

4. 新株予約権の払込金額・行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、平成27年4月1日(効力発生日)以降、以下のとおりといたします。

銘柄名	調整前行使価額	調整後行使価額
第2回新株予約権 (平成25年10月30日臨時株主総会決議)	775円	259円

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	9円31銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8円21銭

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月12日

株式会社C R I ・ミドルウェア
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅田 裕之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 高史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C R I ・ミドルウェアの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C R I ・ミドルウェア及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。